

社会福祉法人柘野福社会 定款

第1章 総則

(目的)

第1条 この社会福祉法人(以下「法人」という。)は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

- (1) 第一種社会福祉事業
 - ア 特別養護老人ホームの設置経営
 - イ 特別養護老人ホームの指定管理
 - ウ ケアハウスの設置経営
 - エ 小規模特別養護老人ホームの設置経営
- (2) 第二種社会福祉事業
 - ア 老人短期入所事業
 - イ 老人デイサービスセンターの指定管理
 - ウ 老人介護支援センターの指定管理
 - エ 老人居宅介護等事業
 - オ 障害福祉サービス事業
 - カ 小規模多機能型居宅介護事業
 - キ 老人デイサービス事業
 - ク 認知症対応型共同生活介護

(名称)

第2条 この法人は、社会福祉法人柘野福社会という。

(経営の原則等)

第3条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を确实、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上、並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

2 この法人は、地域社会に貢献する取組として、日常生活又は社会生活上の支援を必要とするものを支援するため、無料又は低額な料金で福祉サービスを積極的に提供するものとする。

(事務所の所在地)

第4条 この法人の事務所を京都市北区上賀茂中ノ河原町2番地の1に置く。

第2章 評議員

(評議員の定数)

第5条 この法人に評議員7名以上9名以内を置く。

2 評議員の定数(現在数)は理事に1名以上を加えたものとする。

(評議員の選任及び解任)

第6条 この法人に評議員選任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任委員会において行う。

2 評議員選任委員会は、外部委員1名、監事1名、事務局員1名の合計3名で構成する。

3 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。

4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。

5 評議員選任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。但し、外部委員が出席し、賛成することを要する。

(評議員の資格)

第7条 社会福祉法第40条第4項及び第5項を遵守するとともに、この法人の評議員のうちには、評議員のいずれか1人及びその親族その他特殊の関係がある者(租税特別措置法施行令第25条の17第6項第1号に規定するものをいう。以下同じ。)の合計数が、評議員総数(現在数)の3分の1を超えて含まれることになってはならない。

(評議員の任期)

第8条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとすることができる。

3 評議員は、第5条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任したものが就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

第9条 評議員に対して、1人当たりの各年度の総額が3万円を超えない範囲で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算出した額を、報酬として支給することができる。

第3章 評議員会

(構成)

第10条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

(権限)

第11条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任又は解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4) 計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) 基本財産の処分
- (8) 社会福祉充実計画の承認
- (9) 事業計画及び収支予算
- (10) 臨機の措置(予想外の新たな義務の負担及び権利の放棄)
- (11) 公益事業・収益事業に関する重要な事項
- (12) 解散
- (13) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第12条 評議員会は、定時評議員会として、毎会計年度終了後3ヶ月以内に1回開催するほか、3月及び必要がある場合に開催する。

(招集)

第13条 評議員会は法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

- 2 評議員は理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(決議)

第14条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 監事の解任
- (2) 定款の変更
- (3) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を議決するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第16条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、評議員（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第15条 評議員会の議事については、法令の定めるところにより、議事録を作成する。

2 出席した評議員及び理事は、前項の議事録に署名し、又は記名押印する。

第4章 役員及び職員

(役員の数)

第16条 この法人には、次の役員を置く。

- (1) 理事 6名以上8名以内
 - (2) 監事 2名
- 2 理事のうち1名を理事長とする。

(役員の資格)

第17条 社会福祉法第44条第6項を遵守するとともに、この法人の理事のうちには、理事のいずれか1人及びその親族その他特殊の関係がある者の合計数が、理事総数(現在数)の3分の1を超えて含まれることになってはならない。

- 2 社会福祉法第44条第7項を遵守するとともに、この法人の監事には、この法人の理事(その親族その他特殊の関係がある者を含む。)及び評議員(その親族その他特殊の関係がある者を含む。)並びに、この法人の職員が含まれてはならない。また、各監事は、相互に親族その他特殊の関係がある者であってはならない。

(役員を選任)

第18条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

- 2 理事長は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

第19条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

- 2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行する。
- 3 理事長は、毎会計年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第20条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令の定めるところにより、監査報告を作成する。

- 2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第21条 理事又は監事の任期は、選任後2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとすることができる。

3 理事又は監事は、第16条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第22条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

(1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき

(2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又これに堪えないとき

(役員報酬等)

第23条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員会において定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬等として支給することができる。

(職員)

第24条 この法人に、職員を置く。

2 この法人の設置経営する施設の長他の重要な職員（以下「施設長等」という。）は、理事会において、選任及び解任する。

3 施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

第5章 理事会

(構成)

第25条 理事会は全ての理事をもって構成する。

(権限)

第26条 理事会は次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長の選定及び解職

(招集)

第27条 理事会は理事長が招集する。

- 2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(決議)

第28条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く。）は、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第29条 理事会の議事については法令の定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 出席した理事及び監事は、前項の議事録に署名し、又は記名押印する。

第6章 資産及び会計

(資産の区分)

第30条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、公益事業用財産、収益事業用財産及びその他財産の4種とする。

- 2 基本財産は、別紙に掲げる財産をもって構成する。
- 3 その他財産は、基本財産、公益事業用財産及び収益事業用財産以外の財産とする。
- 4 公益事業用財産及び収益事業用財産は、第38条に掲げる公益を目的とする事業の用に供する財産及び第39条に掲げる収益を目的とする事業の用に供する財産とする。
- 5 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第2項の別紙に掲げるため、必要な手続きをとらなければならない。

(基本財産の処分)

第31条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意及び評議員会の承認を得て、京都市長の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、京都市長の承認は必要としない。

- (1) 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合
- (2) 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る。）

(資産の管理)

第32条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

- 2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

(事業計画及び収支予算)

第33条 この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事総数の3分の2以上の同意及び評議員会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

- 2 前項の書類については、主たる事務所に、当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第34条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 収支計算書(資金収支計算書及び事業活動計算書)
- (5) 貸借対照表及び収支計算書(資金収支計算書及び事業活動計算書)の附属明細書
- (6) 財産目録

2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については定時評議員会に提出し第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については承認を受けなければならない。

3 第1項の書類のほか次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
- (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 事業の概要等を記載した書類

(会計年度)

第35条 この法人の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第36条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第37条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意及び評議員会の承認を受けなければならない。

第7章 公益を目的とする事業

(種別)

第38条 この法人は、社会福祉法第26条の規定により、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することなどを目的として、次の事業を行う。

- (1) 居宅介護支援事業
- (2) 介護予防サービス事業
 - イ 介護予防短期入所生活介護
 - ロ 介護予防訪問介護
 - ハ 介護予防通所介護
 - ニ 介護予防小規模多機能型居宅介護事業
 - ホ 介護予防認知症対応型共同生活介護
- (3) 介護予防支援事業
- (4) 地域支援事業を市町村から受託して実施する事業

2 前項の事業の運営に関する事項については、理事総数の3分の2以上の同意及び評議員会の承認を得なければならない。

第8章 収益を目的とする事業

(種別)

第39条 この法人は、社会福祉法第26条の規定により、次の事業を行う。

- (1) 不動産賃貸業

2 前項の事業の運営に関する事項については、理事総数の3分の2以上の同意及び評議員会の承認を得なければならない。

(収益の処分)

第40条 前条の規定によって行う事業から生じた収益は、この法人の行う社会福祉事業又は公益事業（社会福祉法施行令（昭和33年政令第185号）第13条及び平成14年厚生労働省告示第283号に掲げるものに限る。）に充てるものとする。

第9章 解散

(解散)

第41条 この法人は、社会福祉法第46条第1項第1号及び第3号から第6号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第42条 解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合の残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人のうちから選出されたものに帰属する。

(保有する株式に関する議決権の行使)

第43条 この法人が保有する株式（出資）について、その株式（出資）に係る議決権を行使する場合には、あらかじめ理事会において理事総数（現在数）の3分の2以上の承認を要する。

第10章 定款の変更

(定款の変更)

第44条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、京都市長の認可（社会福祉法第45条の36第2項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を京都市長に届け出なければならない。

第11章 公告の方法その他

(公告の方法)

第45条 この法人の公告は、社会福祉法人柘野福祉会の掲示場に掲示するとともに、官報、新聞又は電子公告に掲載して行う。

(施行細則)

第46条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附 則

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。
ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員を選任を行うものとする。

理事長	京都市北区上賀茂坂口町14番地の1 杉本 豊造
理 事	神奈川県川崎市中原区今井仲町309番地 杉本 豊平
理 事	京都市北区上賀茂坂口町14番地の1 杉本 静枝
理 事	京都市北区小山北玄以町1番地 福山 健二
理 事	京都市北区上賀茂東上之段町37番地 大野 勘治
理 事	京都市上京区仁和寺街道御前通り西入る下横町239番地 平沢 健次
理 事	京都市北区上賀茂津ノ国町4番地 沢田 弥
理 事	京都市下京区高辻通り大宮西入る坊門町835番地 終 茂
理 事	京都市北区上賀茂坂口町10番地の2 佐藤 隆郎
理 事	京都市北区上賀茂東上之段町33番地 大野 緑朗
理 事	京都市伏見区小栗栖森本町5番地の3 田中 正雄
理 事	京都市左京区北白川平井町28番地 山上 賢一
監 事	京都市伏見区深草西浦町3丁目18番地の3 大野 友三郎
監 事	京都市北区上賀茂壺丁口町18番地 松本 泰高

附 則

改正の経緯

昭和59年	2月20日	認可
昭和62年	7月31日	一部改正
平成3年	1月5日	一部改正
平成5年	4月28日	一部改正
平成6年	5月30日	一部改正
平成9年	7月30日	一部改正
平成11年	6月16日	一部改正
平成12年	3月7日	一部改正
平成14年	9月20日	一部改正
平成14年11月	7日	一部改正
平成16年11月	15日	一部改正
平成17年	2月4日	一部改正
平成17年12月	15日	一部改正
平成18年	5月29日	一部改正
平成19年	3月28日	一部改正
平成20年	3月24日	一部改正
平成20年	8月18日	一部改正
平成22年11月	19日	一部改正
平成26年	4月21日	一部改正
平成27年12月	7日	一部改正
平成29年	3月2日	改正認可
平成29年	4月1日	施行

別紙(第30条関係)

1 土地

京都市北区上賀茂中ノ河原町22番1所在の
特別養護老人ホーム「ヴィラ上賀茂」敷地

京都市北区上賀茂中ノ河原町	22番1	1,	209.	16	平方メートル	
同上	105番		14.	49	平方メートル	
同上	106番		21.	24	平方メートル	
同上	107番		25.	42	平方メートル	
	計		1,	270.	31	平方メートル

2 建物

京都市北区上賀茂中ノ河原町22番1所在の
鉄筋コンクリート造り陸屋根地下1階付4階建て
特別養護老人ホーム「ヴィラ上賀茂」建物

1階	772.	07	平方メートル	
2階	735.	02	平方メートル	
3階	35.	40	平方メートル	
4階	35.	40	平方メートル	
地下	161.	50	平方メートル	
計	1,	739.	39	平方メートル

3 土地

京都市北区上賀茂馬ノ目町30番地所在の
ケアハウス「アーバンヴィレッジ終野」敷地

京都市北区上賀茂馬ノ目町	19番1	975.	91	平方メートル	
同上	30番	371.	16	平方メートル	
同上	94番3	33.	79	平方メートル	
	計	1,	380.	86	平方メートル

4 建物

京都市北区上賀茂馬ノ目町30番地、19番1、94番地3所在の鉄筋コンクリート造り陸屋根地下1階付4階建てケアハウス「アーバンヴィレッジ終野」建物

1階	880.	27	平方メートル	
2階	655.	00	平方メートル	
3階	763.	69	平方メートル	
4階	372.	99	平方メートル	
地下	58.	20	平方メートル	
計	2,	730.	15	平方メートル

5 土地

京都市北区上賀茂馬ノ目町18番地所在の「ヴェルデ上賀茂」敷地

京都市北区上賀茂馬ノ目町	18番	842.	41	平方メートル
同上	117番	29.	24	平方メートル
	94番2	11.	83	平方メートル
	計	883.	48	平方メートル

6 建物

京都市北区上賀茂馬ノ目町18番、117番、94番2
所在の鉄筋コンクリート造り3階建て「ヴェルデ上賀茂」建物

1階	440.	45	平方メートル
2階	364.	18	平方メートル
3階	335.	08	平方メートル

計 1139.71平方メートル

7 建物

京都市北区西賀茂南大栗町11番地所在の「ガーデンハウス西賀茂」建物
鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき2階建てのうち1階部分

1階 230.18平方メートル

計 230.18平方メートル